

様式第5 原子力防災資機材現況届出書

原子力規制委員会 殿		令和元年10月 3日		
届出者 京都府京都市左京区吉田本町 国立大学法人京都大学 学長 山極 壽一				
原子力資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。				
原子力事業所の名称及び場所	京都大学複合原子力科学研究所 大阪府泉南郡熊取町朝代西2丁目1010番地			
放射線障害防護用器具	汚染防護服		60 組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		12 個	
	フィルター付防護マスク		35 個	
非常用通信機器	緊急時電話回線		2 回線	
	ファクシミリ		3 台	
	携帯電話等		20 台	
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	ガスモニタ	3 台	
	ガンマ線測定用サーベイメータ		5 台	
	中性子線測定用サーベイメータ		2 台	
	空間放射線積算線量計		30 個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		4 台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ		4 台
		測定器		1 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ		2 台
		測定器		1 台
	個人用外部被ばく線量測定器		45 台	
その他	エリアモニタリング設備		台	
	モニタリングカー		1 台	
その他資機材	ヨウ素剤		2000 錠	
	担架		2 台	
	除染用具		1 式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		2 台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		11 式	

- 備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2. 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。